

第七十五回 参議院大蔵委員会会議録 第五号

(四三)

昭和五十一年二月十三日(木曜日)

午後六時一分開会

出席者は左のとおり。

委員長
理事

委員

常任委員会専門 員
農林大臣官房審 議官 杉本 金馬君
二瓶 博君説明員
農林大臣官房審 議官

二瓶 博君

松垣徳太郎君

河本嘉久藏君

山崎五郎君

辻一彦君

鈴木一弘君

栗林阜司君

青木一男君

鳩崎均君

土屋義彦君

中西一郎君

鳩山威一郎君

藤川一秋君

細川護熙君

柳田桃太郎君

吉田実君

大塚喬君

寺田熊雄君

野々山一三君

矢追秀彦君

近藤忠孝君

村山達雄君

陳平君

梶木又三君

今村宣夫君

大蔵政務次官

大蔵委員長代理

農林大臣官房審

議官

事務局側

は、交付を受けた後二年以内に固定資産の取得または改良に充てた場合には、圧縮記帳の特例を認めることとしております。

したがいまして、個人の場合は、その所得の計算に当たり、四十万円までの特別控除が認められ、これを超える部分の金額につきましても、その半額が課税対象から除かれることになります。

また、法人の場合には、取得した固定資産の帳簿価額から、その取得に充てた補助金等の額を減額することにより、その減額分が損金と認められ、補助金等を受けたことに伴い直ちに課税関係が発生しないことになる 것입니다。

なお、本案による国税の減収額は、昭和四十九年度において約三億円と見積もられるのであります。衆議院大蔵委員会におきましては、本案の提案を決定するに際しまして、政府の意見を求めて、衆議院大蔵委員会におきましては、本案の提案を決定するに際しまして、政府の意見を求めましたところ、大平大蔵大臣より稻作転換対策の必要性に顧み、あえて反対しない旨の意見が開陳されました。

以上が、この法律案の提案の趣旨とその概要であります。

何とぞ速やかに御賛成あらんことをお願い申し上げます。

○委員長(松垣徳太郎君) これより質疑に入ります。

質疑のある方は順次御発言を願います。

○大塚喬君 ただいま議題として提案されました稻作転換対策推進のために、稻作の転換を行なう者等に対する、奨励補助金または協力特別交付金を交付することといたしておりますが、本案は、これらの補助金等に係る所得税及び法人税について、その負担の軽減を図るために、おおむね次のような特別措置を講じようとするものであります。

すなわち、同補助金等のうち個人が交付を受けたものについては、これを一時所得とみなすとともに、農業生産法人が交付を受けるものについて

最大の課題であると存じます。したがつて、本案の取り扱いも、いかにしてわが国の食糧自給率を高めるか、日本の農業を守るか、こういう立場

御承知のように、いま世界的に食糧危機が叫ばれ、わが国の食糧自給率を高めるこの問題は、現下

くしていただきたいと考えております。

で、初めに提案者にお伺いをいたしますが、世界的な食糧危機の中で日本の食糧問題、簡単で結構でございますが、どういうふうに把握をされ、どういうふうに対処されようとしておられますのか、お聞かせをいただきたいと存じます。

○衆議院議員(村山達雄君) 私たちが衆議院でおよそ理解しているところは、米につきましてはおむねいまのところ完全自給にいっておられます。しかし、麦につきましてはとてもまだそこまではいついてない。それから一時大豆につきましては、相当いましたけれども、今日ではほとんどそのおかしく一〇%をそこそごらいのものじゃなかろうか。飼料につきましては、御案内のようにほとんどの二、三〇%が四〇%ぐらいの自給率ではないか。しかし、いまの事情からいたしまして、人口の増加、特に二年前ぐらいにおきますソ連なり、中国なりの不況というものを考えますと、食糧の自給あるいは備蓄問題というようなことが今後大きく出てくるに違いない。しかし、日本の場合は、やはり耕地面積におのずから限度がございませんから、私たちが伺っているところ、たとえば現在の畜産物、その飼料をそのまま自給しようとしても大変な面積が要る。はつきり覚えておりませんが、五百万ヘクタールとか、あるいは一千万ヘクタールとか聞いておるわけでございまして、ともそれはできる相談ではない。したがつて、おのずからその中には限度があるけれど、しかし、今日は世界の情勢に応じましてできるだけのことはしていく必要がある。こういうことで政府も一生懸命やっておる、このように理解しているわけでございます。

○大塚喬君 いまの趣旨のお尋ねを大蔵政務次官にお尋ねをいたしたいと思います。

○政府委員(梶木又三君) ただいま提案者の方か

御承知のとおり、政府は、昭和四十九年度におきまして稻作転換対策推進のために、稻作の転換を行なう者等に対する、奨励補助金または協力特別交付金を交付することといたしておりますが、本案は、これらの補助金等に係る所得税及び法人税について、その負担の軽減を図るために、おおむね次のような特別措置を講じようとするものであります。

この法律案は、去る二月七日衆議院大蔵委員会において全会一致をもつて起草、提出いたしました法律案につきまして、提案の趣旨及びその概要を御説明申し上げます。

この法律案は、去る二月七日衆議院大蔵委員会において全会一致をもつて起草、提出いたしました法律案につきまして、提案の趣旨及びその概要を御説明申し上げます。

この法律案は、去る二月七日衆議院大蔵委員会において全会一致をもつて起草、提出いたしました法律案につきまして、提案の趣旨及びその概要を御説明申し上げます。

○委員長(松垣徳太郎君) ただいま議題として提案されました稻作転換対策推進のために、稻作の転換を行なう者等に対する、奨励補助金等の所得税及び法人税の特例措置に関する法案について、ただいまの提案者並びに大蔵省、農林省に若干の質問を申し上げたいと存じます。

御承知のように、いま世界的に食糧危機が叫ばれ、わが国の食糧自給率を高めるこの問題は、現下

ら御説明ございましたと大差ございませんが、で
きるだけわが国でできるものは、やはり私は自給
度を高めていかねばならぬと。しかし、どうし
てもできないものもございますから、こういうよ
うなものは海外に依存せざるを得ませんので、ま
あいろいろ対外協力等の問題もございますが、そ
ういうことも含めまして安定期に買うべきものは
買いまして、国民の食糧に対する不安感のないよ
うにしたい。どうしても、やはり基本的にはわが
国でできるものはいろんな手段を講じまして自給
度を高めてまいらねばならぬと、かように考えて
おる次第でございます。

○大塚喬君 同じ趣旨の質問を農林大臣にお伺い
したいわけですが、大臣はお見えになりませんよ
うですので、農林省を代表する方にひとつお答え
をいただきたいと思います。

○政府委員(今村宣太君) ただいまお答えがござ
いましたように、わが国の食糧の安定を確保いた
しますことは農政の基本でございます。したがい
まして、国内で生産のできますものは国内生産体
制を整備して、できる限りわが国農業の自給力を
高めてまいりたい、こういうふうに考えておりま
すが、しかし、わが国の自然的条件その他から見
まして、なかなか国内で自給するのが困難なもの
につきましては、やはり安定的な輸入を確保する
という観点から、あるいは長期契約の締結であり
ますとか、あるいは輸入先の多元化ありますと
か、あるいはまた開発事業団を通じる海外の援助
を通じまして、国内の安定的な食糧の確保とい
ふうに努めてまいりたいと、かように考えておる
次第でございます。

○大塚喬君 次に、農林省にお尋ねをいたします
が、米の生産調整、これは昭和四十五年以降五年
計画で進められて、昭和四十六年以降になります
か、五年間という経過があつたわけでございます
が、この評価について現在どのように把握をされ
ておりますかお聞かせをいただきたいと思いま
す。

○説明員(二瓶博君) 米の生産調整及び稻作転換

対策につきましては、ただいま先生からお話をござ
いましたように、四十六年の二月五日の閣議了
解の線に沿いまして、四十六年度から五年間とい
ふうに評価をす
ることで、この五十年度までこの対策を実施をす
るということに相なっております。そこで、まだ
五十年度も残つておるわけでございますが、ただ
いま先生からこの米の生産調整対策、稻作転換対策、
これについてどう評価をしておるかというお尋ね
でございますが、米の生産調整対策につきまして
は、一つは、これは米の生産が基調的に過剰であ
るということから、その過剰解消をしようとい
うのが一つの大きなねらいでございます。
それからもう一つは、これから生産を、需要が
伸びるとか、あるいはまだ供給が不足をする、こ
ういうような作物を伸ばしていくこと、いうこと
で、農業の再編成といいますか、そういうことを
やつていこう、この二つが大きなねらいであった
と、かようになります。

そこでまず第一点の、米の過剰という問題の面
につきましては、これはそれぞれ各年度とも米の
生産調整の規模等、これはその需給事情等により
まして若干変動はござりますが、いずれもおむ
ね單年度の需給均衡といいますものは達成をして
まいりましたし、またこの稻転、米の生産調整、
これをやります直前の四十五年の十月末、これに
は七百二十万トンという古米・古々米があつたわ
けでございます。そういうものが逐次解消をされ
てきているということで、いわゆる過剰米の処理
というようなこともありますて、過剰というよう
なものが解消されてきてるというふうに評価
をいたしております。

それから第二点目の、需要が伸びる作物、ある
いは供給が不足する作物、こういうものに生産を
転換していく、こういうねらいの面につきまし
ては、飼料作物なり、あるいは野菜、大豆を含め
ます豆類、こういうようなものが相当転作をされ
ております。そうしてそれ全体の作付面積の
中で占める転作付の面積、これも相当のウエー
トを現在持つております。野菜なら野菜にしても
るわけでございます。

○説明員(二瓶博君) 米の生産調整及び稻作転換

相当のウエートを持つておるというようなこと
で、大分そういう面では当初のねらいというもの
に沿つた姿で転換をされている、かように評価を
いたしております。五十年度もさう
ういうことになつております。そこで、まだ
五十年度も残つておるわけでござります
が、その四十五年度――現在になつてもまだ草は
うばうの休耕田もございます。これらの実態は一
定実施をいたすわけでございますが、定着性のあ
る、そういうものにしていきたいということで、
さらに実施をしてまいりたい、かように考えてお
るわけでございます。

○大塚喬君 いまのお答えで感ずるわけでござ
いますが、昭和四十六年度いわゆる生産調整と
いうことが始まつて減反政策がとられました。私ども
当時地方において率直に感じましたことは、先祖
伝來のたんぱに米をつくるな、米をつくれば幾ら
でも米のとれるたんぱに米をつくるな、米をつく
らなければ生きていけない農家の皆さんに米をつ
くるなど、こういうことで押しつけられたわけで
あります。実態を申し上げますと、それを受け入
れない者は、もう罪人のような、非国民のよう
な、部落からのけものにされるような、そういう
環境でこの減反政策が押しつけられたわけで
あります。したがって、私どももじんだ踏んでくや
しがつたところでございますが、まあ現実に輸入
糧がたくさん入ってきて米が余ると、こういう
ことの中で、農民の諸君はやむを得ず受け入れた
わけでございます。したがって、そういう実情に
ある中で、政府がこんなにげんこつをくれて済い
目を遭わせて食えなくなるようにした形で奨励
金、補助金を出す。これはもうやつてもらつては
困る話でございますが、そういうことで農民もや
むを得ず受け入れた、こういう実情をよく承知を
いたしておるところでございます。

特にこの表作の二十一萬五千ヘクタールのさら
に内訳を申し上げますと、一番面積的に大きいの
が飼料作物でございます。これが六萬七千ヘク
タール。それから次が野菜でございまして、五萬
七千ヘクタール。大豆等豆類が四萬九千ヘクタ
ール。その他作物が四萬二千ヘクタール。合計で二
十一萬五千というものが表作の内訳でございます。

それから、休耕田の実態はどうかといふと尋ね
でございますが、この休耕田、これが実は四十八
年前に休耕奨励も當時まではやつておったわけで
ござりますが、この休耕田が二十七万ヘクタール
ほどございまして、これが休耕奨励金を四十九年
から打ち切りいたしまして、

【委員長退席 理事山崎五郎君着席】

で質問を続行させていただきます。

昭和四十九年度の転作の実態ですね、これは実
際に野菜をつくりたり、それから果樹をつくりた
り、そういうものがあちらこちらにあるわけでござ
ります。それから大麥殘念なことでござります
が、その四十五年度――現在になつてもまだ草は
うばうの休耕田もございます。これらの実態は一
定実施をいたすわけでございますが、この現状に
ついてお聞かせをいただきたいと思います。

○説明員(二瓶博君) 四十九年度の転作の実態で
ございますが、四十九年の十月十五日現在で、実
施状況といいますか、その見込みをとつてござ
ります。それに基づきましてお答えを申し上げたい
と思います。

転作の面積といたしましては、二十八万五千ヘ
クタールござります。この二十八万五千ヘクタ
ールの内訳を申し上げますと、表作でございま
すが、これが二十一萬五千ヘクタール、それから裏
作でございますが、これが三千ヘクタール、麦な
どでござりますが、二千ヘクタール。それから永
年性の植物、これが六萬一千ヘクタール。それか
ら養魚池等でございますが、これが七千ヘクタ
ール。合計いたしまして二十八万五千ヘクタールで
ござります。

そこで、まず第一点目の、需要が伸びる作物、ある
いは供給が不足する作物、こういうものに生産を
転換していく、こういうねらいの面につきまし
ては、飼料作物なり、あるいは野菜、大豆を含め
ます豆類、こういうようなものが相当転作をされ
ております。そうしてそれ全体の作付面積の
中で占める転作付の面積、これも相当のウエー
トを現在持つております。野菜なら野菜にしても
るわけでございます。

○説明員(二瓶博君) 米の生産調整及び稻作転換

七万ヘクタールの休耕田が大部分は、相当の大部 分は稻作に戻ったり、あるいは転作に向かつたり ということで、生産に復帰をしたというふうに見 ておりますけれども、一部、不耕作というような ことで若干残つておるものもあるのではないかと、かように思つております。

○大塚齋君 その実際にもう草ぼうぼうになつて 廃田といふか、もういま現在稻作に復帰をしな い、こういうものがどの程度あるか、これはわから ませんですか。

○説明員(二瓶博君) その二十七万ヘクタールの うち、大部分は稻作なり転作に復帰をした、こう 見ておるのですが、およそ大体八万五千ヘクタール 程度の水田があま不作付になつておるのでな いか、大体これは主として山間地の谷地田とか、 あるいは都市近郊、そういうところの転用待ちと 申しますか、転業農家のまあ不作付にしておると いうような状況が中心ではなかろうかといふふう に考えておるわけでございます。

○大塚齋君 その転作についていま説明をいただ いたわけですが、これらの転作の作物ですね、や っぱり一番問題は、収益性の問題が——米なら安 心してつくつて、米なら暮らせるがと、こういう 声をよく聞くわけであります。で、これはその時 期、土地によつていろいろ差はあるだらうと思う わけであります。が、先ほどお話をいただいた各転作 の作物について、この収益性は一体どの程度保障 されておるものか、転作を奨励するということで 農林省が進めてきたわけであります。が、この五年 間の間に転作について政府が具体的にとつたその 措置は、これとこれとこれをこういうふうにやつ た、こういうことについてひとつ具体的にお聞か せをいただきたいと思います。

○説明員(二瓶博君) まず、転作物の収益性が どうかということでござりますけれども、一般的 に収益性といいます際に、まあ從来マルクマール として使つていますのは、一日当たりの家族労働 報酬、それからもう一つは、十アール当たりの収 益と申しますか、そういうものかと思ひます。で、

そういうことでながめますと、まず一つは、家族 労働報酬の面でございますが、実はいまこの農作 物の生産費の調査、これが四十八年度までしかま だ出ておりません。したがいまして、四十八年度 時点の数字でもってながめでみますと、家族労働 一日当たりの所得、こういう面でながめますと、 やはり水稻というのが相当収益性は高いわけでござ います。大豆とか、あるいは小豆、それから野 菜、こういうものは高い、水稻よりも高いという のが四十八年度の生産費調査ではございます。と ころが、ただいま大豆などが高いといふことを申 し上げましたけれども、一日当たりの家族労働報 酬は高いわけでございますけれども、

〔理事山崎五郎君退席、委員長着席〕

逆に十アール当たりでながめますと、非常に これは低いというような逆の形に相なつておりま す。むしろ十アール当たりで見ますと、ミカ ン、リンゴというような果物類とか、あるいはナ ス、キャベツとかキウリとかといふうなそういう 野菜類、こういうものが高いわけでございます けれども、小麦なり大豆なりといふうなもの は、むしろ十アール当たりのほうで見ますと低

くでございます。そこで、この転作物の面におきまし ては、まず一つは、転換奨励金、これは当然転作 の奨励金は交付をするわけでございます。この面 につきましては、十アール当たり普通転作が三万 五千円、特別転作が四万円、それから土地改良の 通年施行というものにつきましてはまあ三万円と いう形で奨励金は交付をいたしております。その ほかに、この稻作転換というものをさらに強力に 進めていくというよなことで、五十年度におき ましては七百四十六億円、前年度が七百四十七億 円でござりますけれども、これは稻転の調整金、 これが前年は百三十五万トン、それから五十年は 百万トンということで計画をいたしておりますの

で、そういう調整数量の面で減つておるというこ ともございますが、大体前年度の補正後の七百四 十七億に対しまして五十年度においては七百四十 六億、ほとんど同額の稻作転換の関係対策費を組 んでおるわけでございます。これは概念的には三 つに分かれまして、一つは、集団転作促進対策と いうことで五十年度四百七億、それから転作促進 条件整備対策ということで十六億、それから稻作 転換関連対策、これが三百二十三億というような ことで、極力定着性の高い転作に及ぼしていきた いということで、それらの措置等もとつてゐるわ けでございます。

○大塚齋君 實際の趣旨は、補助金を幾ら出し た、奨励金を幾ら出した、こういうことはもうす でに明らかなるところで、そういうことでは なくて、転作を奨励する、その裏づけの五年間 に政府の施策としてどういうことをやってきたか と、こういうことが質問の趣旨でありまして、た とえば価格安定のために、流通機構改革のために 転作をした、安定性を確保するためにどういうこ とをやつてきたかということをお尋ねしたかっ たんで、そのほうが心配いたしておるわけでござ いますが、一応五十年度でこの転作奨励金が打ち 切り、こういうことに五年計画でやつてきたわけ でありますから考えられるわけであります。先ほ どの方の答弁の中にありましたように、やつぱり米が 一番安心だということで、野菜をつくつた、そう いう人たちもまた米に戻つたというお話がござ いましたが、初めの意図するところで考えれば、こ の奨励金が打ち切りになつた、また米に戻つた、 こうしたことになれば、この五年間やつてきたこ とが水のあわといふか、大きな成果が得られない ものでおしまいになつてしまふと思ふわけであります。こういうことで、この転作を定着させるた めに、一体農林省としてはどういふことを考えて えをいただきたい。

○政府委員(今村宣夫君) 転作を定着させますた めに私たちといだしましては、たとえば麦でござ いますが、麦等につきましては、水田の裏作麦を普 通転作の取り扱いにするというふうなことをやつ てきたわけであります。同時にまた、麦につきま しては、従来の生産奨励に加えまして、五十年度 には四十九年に統一して麦作奨励金を出し、あるいは モデル麦作集団の奨励の補助金を交付する、あ とはモデル麦作集団の奨励金をつくる、こういう形で麦 の生産奨励を図りますと同時に、大豆につきま しては、大豆の生産振興奨励補助金ということで四 十九年産から六十六キログラム当たり二千五百円の 奨励金を交付する、あるいは機械設備の導入補助 とか、あるいは大豆の原種の農産園場の設置等の 生産奨励の措置を講じてきておるわけであります。また麦あるいは大豆とあわせまして、やはり 牧草の導入ということが必要でございますので、 牧草につきましては、生産集団組織の育成といふ ことを從来からやつてきておりますほか、既耕地 における生産奨励対策でありますとか、あるいは五十年度から水田裏の利用増進の 対策とか、あるいはまた緊急粗飼料の増産対策を 三十一億七千万元でやると、こういうふうな麦、 大豆飼料作物等につきまして諸般の対策によりま して、転作物全体につきましてもその定着性を図 つていただきたいといふうに考へておる次第であります。

○大塚齋君 いまおっしゃつたことで果たして農 民はこれで安心して転作したもののが今後繼續して 農業經營をされる自信がございますか。

○政府委員(今村宣夫君) いま申し上げましたい ろいろな施策を講ずることによりまして、たとえば麦につきまして申し上げますと、四十八年度から四十九年度にかけましては、若干であります が、面積の増加を見たという形でありますし、また大豆につきましては、今までよりも大体四千 数百ヘクタールの増加を見たといふうなかつこ うになつております。したがいまして、私たちは こういう契機をつかまえまして、さらにそういう 奨励措置あるいは生産対策等を講じまして、その

生産の増加を図つてまいりたいというふうに考へておる次第でございます。

○大塚喬君 引き続いて転作の安定性を確保する所と、こういう立場でお尋ねをいたしたいわけあります。転作をした、たとえば果樹とか桑とかいうことで永年性の作物を取り入れた、御承知の如く、これは現金収入までは相当の年月を要するものであります。昔から桃栗三年カキ八年といふことで相当の年月を要する。この制度というのが一応五十年度で打ち切りと、こういうことになりますといふと、一体その後どうなるんだろうということで、これはだれでも大きな不安につきまとわれるだらうと思ふります。そういうことを配慮して、本当に転作を奨励し、推進をすれど、こういうことを取つた場合には、五十年度以降のこの転作奨励の問題についても、やっぱりわれわれは真剣になって考へなければならぬ問題だらうと思うわけであります。五十年度以降、この転作奨励のために引き続きこれと同趣旨の、もっとやっぱり手厚いものでなければならぬと考へるわけですが、提案者にお尋ねをいたしました。この問題について提案者はどういうふうにお考へになつておりますか。ひとつ簡単に結構ですからお聞かせいただきたい。

○衆議院議員(村山達雄君) これもいろいろ議論したわけでござりますが、農政をどういうように展開するかという問題は、もちろん政府部内においてやつてまいりでござります。野党各党ましましては農林省、実体経済をあざかるところが中心になつて推進してまいりであります。それからわが党におきましては、農林部会・総合部会を中心にしてやつてまいりでござります。野党各党でも、恐らくそれらを担当されるところが真剣に検討した上でやつてくるであろうと、それがどうなるか、全くいろんな方法があり得ると思ひます。が、私たちが予断を持つてどうなるとか、こうなることかうことではない。ただここで税の方で言つておりますのは、その場合に、いまの転換奨励金と同じような扱いをするにふさわしいものがもしあれば、それは検討するにふさわしいものがある

ういうことが議論の内容になつたわけでござります。農産物の問題、農業の問題、これは私ども本当に真剣になつて取り組まなければならぬ問題だと思いますといふと、一体その後どうなるんだろうと思うわけであります。この農業を守る立場で、農産物の価格は、生産費・所得補償方式をもつて計算されたものであり、正しく再生産を確保するものでなければならぬ、奨励金というものは、もともとつかみ金的なものであつて、生産費、これを完全に補償する、所得を補償するところ、こういふものになつておらないものであるといふことを、私どもは率直に認めざるを得ないものであります。これに税をかける、これは明らかにあめをやる、それと一緒にむちで打つということも同じたぐいのものであります。たとえば奨励金政策というのは、私どもはこういうふうに簡単に受けとめております。ともかく日本の農業が壊滅をする、こういうときに米をつくるべくならなければ食つていけない農民に米をつくるなどと言うのですから、農民はいやもうもなしに逃げ出さなければなりません。そこでカンフル注射、これをやつて何とか農業をひとつ続けてもらおう、日本農業を守つてもらおう、こういうことで、この奨励金政策がとらえているものと理解をいたしております。ところが、この奨励金から税金を取る、たとえば百円のカンフル注射をする、これで何とか息をついでくれ、生き長らえてくれるわけであります。ところが、この奨励金から税金を取る、たとえば百円のカンフル注射をする、これがまんじろと、こうううたぐいの私は政策であります。こういうふうに率直に受けとめておるわけでござります。最終的な質問にならうと思いますが、私は、この米の減税、これはいろいろ問題があつても、日本農業を守る、日本民族の将来になつてしまふわけでござります。事実上課税にな

ために、日本の独立のために、日本の繁栄のために、これはもうぜひひとつ食糧自給ということです。日本農業を守らなければならないと、こういう立場に立つものであります。ところが今回、御承知の如く、すでにいろいろの農業に関する奨励金が出されております。麦生産振興奨励補助金、これが百二十三億一千円、大豆の生産振興奨励補助金が十七億四千七百万円、飼料作物生産振興対策事業に十七億六千二百六十六万一千円の補助金がなされております。私は、この小麦・大豆・飼料、これは政府が五年間かかる政策転換、これはもう国策の柱として大事に、重要な施策として補助金を出してこられたわけであります。これらについて穀物を自給する、食糧を自給する、こうことは当然の措置である。しかし、この米の減税はもう単に技術的な問題だけでなく、国家の将来のために、米並みの減税の措置をとるべきだ

と、こううう主張を年々強いておるものであります。米並みにこれらの補助金については、これはもう単に技術的な問題だけでなく、国家の将来のために、米並みの減税の措置をとるべきだ

と、こううう主張を年々強いておるものであります。たゞ申し上げました点について

それから第二点でござりますが、税が一時所得として扱つておりますのは、もう一つ転換奨励金

については、御案内のようにこれは期間が定められて

いるわけでござります。五年間、こううう臨

時的な措置でございまして全く一時的な見舞い

金、しかし、各種の奨励金、現在出でております

が、これは別に農産物だけに限りませんで、すべ

てのものに出てるわけでござります。通産部資

金にも出ておりましたし、その他たくさんものに、

運輸関係でもたくさん出てるわけでございま

す。これはいざれも経費補助であつてみたり、あ

るいは価格差補給金でござりますから、したがつ

て害をも、事実上それが全部課税になつて

いることはほとんどあり得ない、そしてまた、その年限

が切られていないということ、そこが第二点の違

いでござります。

○衆議院議員(村山達雄君) 米の転換奨励金に限りました理由を述べればあるいはお答えになるの

かもしませんが、これは第一に、麦とかその他の

の奨励金と違いまして、麦とかその他の奨励金で

ござりますと、主として経費補助的な、あるいは

価格差補給的な性質を持つておるわけでございま

す。これに対しまして、転換奨励金は、その性質

から言いまして見舞い金的な性質を持つておりま

す。ということは、課税上どうなるかと申します

と、転換奨励金のほうはそれに見合う経費はほと

んどないのでござります。ですから事実上課税に

減税してまいりました。その後基本米価の中にす

うつと取り込まれまして、御案内のように米が非

常に過剰になつてしまつて、何とか処理をしなくちやならぬ。つまり、過去三十年間の米に関する農政の転換期といたしましてつゝられましたのが転換奨励金であり、休耕奨励金であつたわけでございます。こういつた歴史的事情も第三点として考へておるわけございまして、現在の、もし先生がおつしやるような各種の奨励金全部ということになりますと、どこまで一体いくであろうか、そしてまたその性質が違うというところをわれわれ考へておるわけござります。

○大塚善君 最後の発言にさせていただきますが、私が申し上げることは、当初いわゆる食糧自給政策についての所見をお伺いたしましたとい

うことは、これらの農業に関する奨励補助金の問題、これは私は率直に言つて、日本の食糧自給と

いう立場から大所高所に立つて検討をし、論議を進めたといふことは、これららの問題についだしたところでござります。時間が制約されてござりますので、それらの問題について、もう一段

の論議ができるだけを遺憾に考へるわけであります、私は、どこまでもこれららの問題につい

ます、いま提案者からお話をございましたが、ともかく小麦、大豆、飼料、少なくともこの範囲の問題については食糧自給政策を確立するのだと、こういう立場に立つて、これらの税の減免の問題については、特に速やかに実施をすべきである、この米と麦と飼料作物については、米並みにこれから先の日本の農政の中で真剣になつてそれらの趣旨を実現をして、そして民族の独立のために、日本民族の繁栄のために、これらの農業が十分に国の施策の中で守られるよう、こういう施策をぜひ講じていただきたい、このことを提案者並びに大蔵省、農林省の関係者の皆さん方に特に強い要望を申し上げて私の質問を終わらせていただきま

す。

○矢追秀彦君 初めにお伺いしたいのは農林省でござりますが、四十八年度、四十九年度、それから五十年度について、米の総生産量と、それから生産調整の実績、それから総需要量それか

ら在庫、これを一一五十年度は目標になります

が、お答えいただきたい。

○説明員(二瓶博君) まず、四十八年度でござりますが、四十八年度の国内の生産量千三百十四万九千トンでございます。それから四十九年度の米の生産量、これは実績でございますが、千二百二十九万三千トンでございます。それから五十年度はこれからでございますので、一応稻作転換対策、これを実施いたします際の生産予定数量といふことでは千三百三十五万トンと見ております。

それから需要量でございますが、四十八年の総需要量は千二百七万八千トン、それから四十九年

はこれは一応の計画でございますが千百八十五万トン、これには工業用に充當される過剰米が三十万トン入ってございますが千百八十五万トン。そ

れから、在庫数量でございますが、これはま

ず米穀年度末の数字に相なりますが、四十八年度末これが百四十七万七千トンの古米の在庫でござります。それから四十九年度末、これは月末でございます。それが八十七万七千トン、かようには相なつております。それから五十米穀年度末、これはまだここの月末でございますので一応の計画でございますが百十三万トン、それから五十一米穀年度末、これが百五十万トンというふうに見ておるわけでございます。

○委員長(桧垣徳太郎君) 政府側に御注意を申し上げます。時間の関係がありますので、数字その他の説明について、政府委員以外の者でも速やかに答える者が立つて説明もしくは答弁をしていただきたいと思います。

○矢追秀彦君 いま食糧危機が問題になつております。それは十月ですから少しは見えるかと思ひます。もちろん米の過剰の問題もあるわけですが、いまの数字を見ますと、四十九年度はまだども、減る傾向がありますし、五十年度は百十三万トンと言われております。五十一年度で百五十

万トン。要するに在庫の確保は百五十万というこ

とにしておけば、少々の凶作があった場合、ある

いは世界的な食糧危機の場合、米をもつと食べる

うことで、五百三十万トンと見ております。

○政府委員(今村宣夫君) 米の通常の需給から見まして、大体通常の古米の持ち越し量といふのは一百万トンあれば十分ではないかと、うふうに私たちは見込んでおるわけでございますが、いろいろ最近のような需給事情のもとにおいては、余裕を見た在庫を持つておることが必要ではないかといふことで、五十一年の月末までには百五十万トントンの在庫を持つようにいたしたいというふうに考えておるわけでございます。

○矢追秀彦君 需要のほうが四十八年度から四十九年度に少し減つて、五十年はまた二百万トンと少しふえる予想になっておりますが、これはどういうふうな根拠ですか。

○政府委員(今村宣夫君) 最近の米の消費の動向を見てみると、一人当たりの消費は下がつておられます。しかし、人口の増加等もござりますので、米の需要について見ますと、最近、やはり一人当たりの需要量は減りますけれども、従来のような急速なといいますか、減り方ではないのであります。また現に四十八年の末から四十九年度にかけての米の消費の状況を見てみますと、やはり千二百万トンぐらいを見込んでおくのが適当なのではないかということで、五十年度につきましては総需要量を千二百万トンといふことに見込んだわけでございます。

○矢追秀彦君 次に、稻作転換のこの奨励制度が五十年度で切れるわけありますが、こういつた数字の推移からいまして、これで五十一年度からはどうなるのか、なしでいかれるのか、この辺はいかがですか。やはり技術の進歩もありますから、この在庫百五十万トンを上回る可能性が出てくるんじやないかと思いますけれども。

○政府委員(今村宣夫君) 五十一年度以降の稻作転換対策の取り扱いをどうするかという問題であります。五十一年度以後の取り扱いにつきましては、一つは、いまお話のございましたように、私はいろいろ研究すればできるのではないか。もしできるような状況をつくるためには、農政といふものがどうならぬならないのか。その辺、まあ仮定の条件になりますけれども、仮定の条件であります。それを大蔵省にお伺いをした

い。

それからもう一つは、これは毎年議員立法で出されておりますが、これも恐らくこの問題とからむと思いますが、大蔵省いわゆる政府提案には

どうしてできないのか、その二点をお伺いして終わりたいと思います。

○政府委員(中橋敬次郎君) 先ほど村山議員の方からお話をありましたとおりのことございまして、米の稻作転換奨励補助金等と、それから現在問題になっています麦、大豆、飼料作物の生産振興奨励補助金とは、私どもの考え方から申せばやはり質的に相当違いがあるというふうに思つております。その理由は、先ほどお話をあつたとおり私どもも考えておる次第でございます。しかば、それをどういうふうな形で税制上特別措置が可能なものになるかという点でございますけれども、ちょっとと私どもいまことですぐさまこういう形ならば税制上特別の措置がやり得るという具体的な考え方をいま持ち合わせておりません。

それから、稻作転換奨励補助金等につきましては、私どもは、そのものの性格から言いまして、なるほど国の大規模な政策転換がございまして、ば補償金的な性格のものであるということをございますけれども、やはりこれも本来は農業所得の収入金額に入るべきものであるというふうに考えております。ただそこで、政策転換が大きく臨時緊急のものとしてなされたということでございまするから、議員提案に際しましてもあえて反対をするしないということでござりますので、政府としまして積極的にそれをいま御提案になつておる同じ形で立法するということは、なかなか税制当局者からいたしますと躊躇がちな点がなお残つております。

○近藤忠孝君 最初、農林省にお伺いしますが、いま矢迫委員からも質問のあった五十一年度以降どうするのかということになりますが、よくわからぬと。しかし、農家の皆さんには、一月、二月、すでに當農計画をつくりながら、五十一年度以降の見通しの中で稻作にするかどうか、こういうことを考へるわけですね。ですから、早くしませんと、本当にそういう場当たり的な農政が農家の皆さんに大きな不安と動揺を与える。この点で、いつごろ五十一年度以降の結論が出るのか、

ます、この点についてお伺いしたいと思います。

○政府委員(今村宣夫君) 私どもは、先ほど申し上げましたいろいろな要素を踏まえまして、五十年度以降の取り扱いにつきまして、いろいろ現

めでございます。したがいまして、これが直ちにもとへ戻るかどうかということはなかなか問題があろうかと考えておりますが、しかしながら、

いうふうに考へておるわけであります。したがいまして、今後生産を拡大すべき作目をつかまえまして、その定着性の高い転作についての転作の

奨励の必要性をどのように認識するかという観点の方も困るではないかというお話は、先般生産調整対策協議会を開きましたときにもそういう要望がございました。したがいまして、私たちとしましてもそういう要望を踏まえまして、できるだけ早く検討をして結論を得たいというふうに考えておるわけでございます。

○近藤忠孝君 できるだけ早くと申しましても、本当に早くやってもらいたいということでありま

す。それから次に、この生産調整並びに稻作転換の計画が必ずしもうまくいくつてない、こういう事実があるわけです。これは、見通しとの関係から申しますと、四十六年二月につくられた実施方針の五十年のときの予想見込みと現状を比べてみますと、たとえば転作中の飼料作物、これは二万五千ヘクタールのところが、五十年見込みは五万四千ヘクタール、また大豆等を見ましても、四十九年の実績で四万九千ヘクタール、五十年見込みではさらに下がつて三万九千ヘクタール、実際上本当にうまくいっていない。結局、大きな農政の失敗なんだということを指摘できるんじゃないかと思うんです。今後の問題としますと、現状でもこのようないい豆等がどんどんまたやめていく、そういう可能性がありはしないか。さらによく、そのことを要望いたします。

○政府委員(今村宣夫君) 休耕田でもとへ戻つて、そこで先ほど大塚委員からも指摘があつた休耕田の中でもとに戻つていいところ約八万五千ヘクタールという指摘がございましたけれども、これをもとに戻していく具体的な策があるのかどうか、この点について聞きたいと思いま

す。

○近藤忠孝君 大蔵省にお伺いしますが、まあ今回この措置が米に限られたということは補助金の性格によるんだということであります。金の性格といふのは、そんなにはつきりしたものなんだ

りうかということですね。先ほどの説明ですと、見舞い金的性格と、それから経費援助的な性格が違うのだということですが、しかし、どこまでが見舞い金で、どこまでが経費援助なのか、この点の区別は必ずしも學問的に基準があるわけじやありませんし、法的に言いましてもそんな基準は詰めていますとわからなくなるわけですね。この

間も、これは公害被害の性格について議論をした上で、それがもとへ戻つておるわけですね。この件は詳しく述べても時間がございませんが、私たちにはいま先生の、委員の御指摘のようないまして、定着の状況、それから今後の見通し等につきまして鉛意調査を進めておるわけでござります。そういう調査を踏まえまして今後の対策を検討してまいりたいというふうに考へております。

○政府委員(今村宣夫君) 現在の定着の状況をその他は詳しく述べても時間がございませんが、私たちにはいま先生の、委員の御指摘のようないまして、定着の状況、それから今後の見通し等につきまして早急にいろいろ下部の組織等を使いまして、定着の状況、それから今後の見通し等につきまして鉛意調査を進めておるわけでござります。そういう調査を踏まえまして今後の対策を検討してまいりたいというふうに考へております。

○近藤忠孝君 その調査ともあわせて本当にこれ

が定着するような具体的な対策を早く打ち立てることを要望いたします。

○政府委員(今村宣夫君) 休耕田でもとへ戻つて、そこで先ほど大塚委員からも指摘があつた休耕田の中でもとに戻つていいところ約八万五千ヘクタールという指摘がございましたけれども、これをもとに戻していく具体的な策があるのかどうか、この点について聞きたいと思いま

す。

○近藤忠孝君 大蔵省にお伺いしますが、まあ今回この措置が米に限られたということは補助金の性格によるんだということであります。金の性格といふのは、そんなにはつきりしたものなんだ

りうかということですね。先ほどの説明ですと、見舞い金的性格と、それから経費援助的な性格が違うのだということですが、しかし、どこまでが見舞い金で、どこまでが経費援助なのか、この点の区別は必ずしも學問的に基準があるわけじやありませんし、法的に言いましてもそんな基準は詰めていますとわからなくなるわけですね。この間も、これは公害被害の性格について議論をした上で、それがもとへ戻つておるわけですね。この件は詳しく述べても時間がございませんが、私たちにはいま先生の、委員の御指摘のようないまして、定着の状況、それから今後の見通し等につきまして鉛意調査を進めておるわけでござります。そういう調査を踏まえまして今後の対策を検討してまいりたいというふうに考へております。

○政府委員(今村宣夫君) いまお話をございま

たが、私たちには、転作につきましてはいろいろの状況その他を聽取をいたしてみまして、相当転作が定着化しつつあるというふうに考へておるわけであります。したがいまして、こういう転作

判断のものじやなかろうかと思うんです。ですか
ら、農業自身が今日の高度経済成長、こういう中
で今日の事態になつてきたという、そういうこと
から申しますと、農業全体に対する感謝料的な見
舞い金的な性格と、そういうふうに考える余地
があるんじやなかろうかと思うんですが、その点
についての御見解を聞きたいと思います。

○政府委員(中橋敬次郎君) 私どもの立場から申

せば、先ほど申しました二つの違いというのは、やはり

強いて性格を分別したということをございまし

て、本来でございますれば、両方とも農業所得の

収入金額に入るべきものだと思つております。

ただその際に、やはり性格を考えてみれば、先ほ

ども申しましたような違いがございますし、それ

から一つは、稻作転換奨励金等につきましては、

従来から、いわば米作に対します大きな国の方

策転換で、臨時、緊急の措置としてとられたとい

うこととも、ここにはあづかつて配慮をされておる

と思います。

○近藤忠孝君 最後に、いまの答弁でもはつきり

したとおり、要するに考え方の問題なんですね。

そうしてみると、こういう考え方ができるんじや

ないかと思うんです。稻作減反に伴う補助金、こ

れはむしろ自給率を低めるような性格のものなん

ですけれども、しかし、これについては課税され

ない対策がされたわけですね。で、今回の場合は、むしろ自給率を高めるための措置なんですね。日本農業をむしろ発展させる、そういう点から見ますと、政策的にはこれに対して十分税制上

も保護すべきじやなかろうか、こういうように思

います。最後に御見解を聞きたいと思います。

○政府委員(今村宣夫君) 生産を高めるといふた

めに、麦等についてとられることは、いわば価

格を高くするということでござります。価格を高

くすると、過去のいきさつと政策の大きな転換と

いう三つの要素を勘案しておりますので、やはりそこにはかなり違があると思つております。

○近藤忠孝君 いまの議論ですね、また細かな性

格論争に戻つちやうんですけれども、この際、大

きく判断をして、本当に日本農業を守るという、

こういう点から根本的な考え方をもう少し前進さ

せるよう必要して質問を終わりたいと思いま

す。

○栗林卓司君 農林省にお伺いいたします。

すでに同僚委員の質問がありますから、重複を

避けながら一、二点お伺いしたいと思ひますけれ

ども、麦作生産奨励補助金、それから大豆の生産

奨励補助金、これについて税の立場から見ます

と、これはいわば経常的な収入だから一時所得と

は見れない。したがつて、税の減免というわけに

はいかぬという議論もあり、ところが、農家の立

場から見ると、これは毎年決めるものだという不

安定性がどうしてもこの補助金にはつきまとつて

いる。それから消費の面で見ますと毎年とにかく

決めるのだというのには、消費者の価格に反映され

てこない。で、これは価格差補給的な性格がある

と言ひながら、その制度の実態を完備していない

んですから、したがつて、値段の方はそれと構

いなしなんだ、こういう姿を持っているんじやな

いかと思うのです。

そこで、食糧の自給という立場から考えます

と、麦の場合おそらくとり得る対策とというのは二

つに分かれるのじやないか、一つは、麦の消費

を何に転換させるのか。もう一つは、麦の生産を

どのように増強していくのか。これどちらを見て

も価格というものをひとつ織り込んでいかない

と、長期的な政策が打ち立てられないのじやない

か。たとえば麦としても、これは生活必需的な

ものですから、軽々に値段は上げていかという議

論はあるとしても、食糧自給の立場から消費を何とか転換しないかぬという場合に増強するためにはどのぐらの価格水準で支持をいかに転換して通るわけですね。そこで、先ほどの稻作転換奨励金につきまけていかぬわけです。片っ方では生産を恒常に保つておるということが、税金の立場から申せば收入金額に入れるべきものだということがあります。それで、先ほどの稻作転換奨励金につきましては、やはり価格問題と並んで私は非常に重要な問題であるうかと思います。したがいまして、私た

していかないかということも避けて通るわけにはいかないかぬとお考

していかないかということも避けて通るわけにはいかないといふと、これは農家にとって本当にそれを幸運にする道なんだろうかという疑問を持たざるを得ないわけですね。その点について御見解を伺いたいと思います。

○政府委員(今村宣夫君) 表を例にとって申し上げますと、麦の生産を長期的に増強させるためにももちろん価格も非常に重要でございます。価格はいかぬという議論もあり、ところが、農家の立場から見ると、これは毎年決めるものだという不安定性がどうしてもこの補助金にはつきまとつて

いる。それから消費の面で見ますと毎年とにかく決めるのだと、消費者の価格に反映され

てこない。で、これは価格差補給的な性格がある

と言ひながら、その制度の実態を完備していない

んですから、したがつて、値段の方はそれと構

いなしなんだ、こういう姿を持っているんじやな

いかと思うのです。

そこで、食糧の自給という立場から考えます

と、麦の場合おそらくとり得る対策と、これは二

つに分かれるのじやないか、一つは、麦の消費

を何に転換させるのか。もう一つは、麦の生産を

どのように増強していくのか。これどちらを見て

も価格というものをひとつ織り込んでいかない

と、長期的な政策が打ち立てられないのじやない

か。たとえば麦としても、これは生活必需的な

ものですから、軽々に値段は上げていかという議

論はあるとしても、食糧自給の立場から消費を何とか転換しないかぬという場合に増強するためにはどのぐらの価格水準で支持をいかに転換して通るわけですね。そこで、先ほどの稻作転換奨励金につきましては、やはり価格問題と並んで私は非常に重要な問題であるうかと思います。したがいまして、私た

していかないかぬとお考

やつてもらう、喜んでやっていたらどうという形でなければならないのはお話のとおりであろうと思ひます。たしかに、またそういう形での製作、いま先ほどお話のございましたような製作を十分考えなければならないと思ひますけれども、たとえばいま農家が一人当たりに直しますと、製作の麦を二反程度經營をしておるという形に相なつておるわけであります。これを価格面でカバーするという形になりますと、これはなかなか現実問題としてむずかしい問題であるうかと思ひます。したがいまして、私の申し上げておりますことは、価格問題につきましても、私たちとしては十分な配慮を必要といたしますけれども、麦を相当大規模に伸ばしていくという形で物を考えますならば、やはりいま申し上げたような形の相当大規模の麦作經營を考えいかなければならぬのではないかということを申し上げる次第でござります。

○栗林卓司君 先ほどのお答えに戻るのですけれども、裏作するよりは兼業、ほかの仕事にいった方がいいとお考への人もいるでしょう。裏作についてのお話で、平たく言えば出かせぎと、こうなるわけですから、その出かせぎした方がいいと思う人もいるでしょうと農林省が言つてしまつていいんだろうか。なるほどいま農家といふのは現金收入がなければ暮らせなくなつてしまいましてから、いやがおうでも全部出かせぎに行つてござるを得ない。父ちゃんは遠いところに出かせぎに行くし、母ちゃんは県内の出かせぎに行つちまう、残っているのはああちゃんとせがれだけだと、いうこれ暮らしなんだろうか。それを考えますと、出かせぎにおいてになりたいと思う人もいるでしょうとおっしゃられたんでは立つ瀬がないんじゃないかな。そこで、結局狭いところでつくるんだから、多少割り高の物もやむを得まいということをひとつ頭に置きながら、なつかつ——安くしなきゃいけないのでですよ、いけないんだけれども、それはやっぱり農林省としてはひとつ含んでお考へになりながら、そろそろ啓蒙される必要があ

あるんじゃないのか。

同じことは、別の面で言ひますと、米が何でこんなに余るようになったかと言ひますと、自給率一〇〇と言つたって、ほかの物を食べているから余つているように見えるだけなんです。全部米食べりやっとでも間に合わない。そこで、人間の食生活の習慣というのはどれくらいの時間をかけば直るのか。言ひかえますと、どんなに逆立ちしだつて麦、いまの消費を自給することはとても無理でしよう、日本の風土を考えますと。しかも、世界の麦生産はどうなるか、はなはだもつてこればかりはわからぬということになると、食生活もまた徐々に変えていかなきやいかぬ。米と麦の価格の相対関係をどうするのかということは、これは避けた通れないんじゃないかな。その意味で、出かせぎ問題といまの価格の相対関係をどうするのか。

ついでに伺うようですが、転作補助金の問題ですけれども、こうやって使う方がいいのか、つくらなくても金が取れるということで農業を退廃した方がよかつたのか、年間一千億ぐらい使うのですから、これを米の消費を伸ばす方に使はれることは、あつたんでしょうかけれども、もう少し突き詰めて出なかつたんだろうか、以上三点お伺いしたいと思います。

○栗林卓司君 では、これで時間ですから質問を終わりますけれども、相対価格のこともいろいろ考へていかなきやいかぬ。価格といふのは、米の値段が経済に及ぼす非常に強い影響を考えますと、麦にしても大豆にしても統々相対価格といふことで、そういう尺度で物を見なければいけないということになればなるほど、価格支持政策問題にいよいよ真剣に取り組んでいかなければいけないのではないか。これは、従来から御議論のことですから、ここでお答えを私は求めません。しかし、よいよ食糧自給問題が重要な一つになってくればくるほど、しかも、農家の後継者をどうやって見つけていくかということがいよいよ戦後三十年にして深刻な問題になつてきた今日であればあるほど、この価格支持政策を日本の中でどうやって見つけていくかということがいよいよ戦後三十年にして見ますれば、相当消費水準、食生活水準もいとろへきておるのではないか。したがつて、やはり今後の食生活のあり方等につきましても十分ここで一遍考へてみる必要があるといふうに思ひますと、この点につきましても別途研究会を開きまして、今後農林省としては検討してまいりたいと思っております。それでなお、そういう観点からいきますと、日本人の今後の食生活とい

うものはやはり米を中心としたがら、肉あるいは水産物、野菜、果物、こういうふうな形での食生活が望ましいというふうに考えております。そういう意味合いでおきまして、相対価格の問題は当然問題として考へざるを得ない問題であろうといふうに考へておるわけでございます。

それから、もとよりつくらないで金を出すといふこととは、これはきわめて適当な政策ではないことはもちろんでございまして、やはり需要の増大する作物はできるだけ国内でつくつていくというのがたてまえであろうかと思ひます。ただその場合に、どのような形で、いかにうまくつくりていくかという問題は当然うらはらにあるわけござりますから、そういうふうな観点も含めまして、いまお話しのようなことに対処してまいりたい、かように考へておるわけでございます。

○栗林卓司君 では、これで時間ですから質問を終りますけれども、相対価格のこともいろいろ考へていかなきやいかぬ。価格といふのは、米の値段が経済に及ぼす非常に強い影響を考えますと、麦にしても大豆にしても統々相対価格といふことで、そういう尺度で物を見なければいけないということになればなるほど、価格支持政策問題にいよいよ真剣に取り組んでいかなければいけないのではないか。これは、従来から御議論のことですから、ここでお答えを私は求めません。しかし、よいよ食糧自給問題が重要な一つになってくればくるほど、しかも、農家の後継者をどうやって見つけていくかということがいよいよ戦後三十年にして見ますれば、相当消費水準、食生活水準もいとろへきておるのではないか。したがつて、やはり今後の食生活のあり方等につきましても十分ここで一遍考へてみる必要があるといふうに思ひますと、この点につきましても別途研究会を開きまして、今後農林省としては検討してまいりたいと思っております。それでなお、そういう観点からいきますと、日本人の今後の食生活とい

うものはやはり米を中心としたがら、肉あるいは水産物、野菜、果物、こういうふうな形での食生活が望ましいというふうに考えております。そういう意味合いでおきまして、相対価格の問題は当然問題として考へざるを得ない問題であろうといふうに考へておるわけでございます。

○政府委員(今村宣夫君) お話の第一点の問題は、これは私たちもセキユリティーということを考えます場合は、当然にそれだけの金がかかるといふことは十分認識をいたさなければならぬ。しかし、いたしておるつもりであります。そういう観点からいきますと、現在の食生活も大体まあ達觀して見ますれば、相当消費水準、食生活水準もいとろへきておるのではないか。したがつて、やはり今後の食生活のあり方等につきましても十分ここで一遍考へてみる必要があるといふうに思ひますと、この点につきましても別途研究会を開きまして、今後農林省としては検討してまいりたいと思っております。それでなお、そういう観点からいきますと、日本人の今後の食生活とい

うものはやはり米を中心としたがら、肉あるいは水産物、野菜、果物、こういうふうな形での食生活が望ましいというふうに考えております。そういう意味合いでおきまして、相対価格の問題は当然問題として考へざるを得ない問題であろうといふうに考へておるわけでございます。

○委員長(桧垣徳太郎君) 速記をとめて。

〔速記中止〕

○委員長(桧垣徳太郎君) 速記を起こして。

他に御発言もなければ、この際、一言委員長より申し上げます。

○政府委員(梶木又三君) 前段の件は大臣とお考へいただいて結構だと思います。

○辻一彦君 ただいま次官の御発言は、政府の意図、大臣の意思と解してよいと思いますが、いいですか。

もう一べん、ただいまの御発言は、五十年度産税特別措置のあり方について真剣に検討してまいりたいと思います。

○衆議院議員(村山達雄君) 衆議院の大蔵委員会の五覚の実は代表で参つておるわけでございますから、その点でお答え申し上げます。

ただいま委員長から御要望に対しましては、租税特別措置のあり方について真剣に検討してまいりたいと思います。

○衆議院議員(村山達雄君) 衆議院の大蔵委員会の五覚の実は代表で参つておるわけでございますから、その点でお答え申し上げます。

ただいま委員長から御要望に対しましては、租税特別措置のあり方について真剣に検討してまいりたいと思います。

○辻一彦君 ただいま次官の御発言は、政府の意図、大臣の意思と解してよいと思いますが、いいですか。

もう一べん、ただいまの御発言は、五十年度産税特別措置のあり方について真剣に検討してまいりたいと思います。

○政府委員(梶木又三君) 前段の件は大臣とお考へいただいて結構だと思います。

あととの五十年につきましては、年次は五十年といふか、できましたら五十年でございますが、はつきり五十年と断定させていただくわけにはまいらないと思うわけでございます。検討はもう早速真剣にやらしていただきたいと思います。

○委員長(桧垣徳太郎君) これにて質疑は終局したものと認めて御異議ございませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり」

○委員長(桧垣徳太郎君) 御異議ないと認めま

それでは、これより討論に入ります。御意見のある方は、順次御発言を願います。——別に御発言もないようでござりますから、これより直ちに採決に入ります。

昭和四十九年度の稻作転換奨励補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案を問題に供します。

本案に賛成の方の挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

○委員長桂垣徳太郎君 全会一致と認めます。

よつて、本案は、全会一致をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

なお、審査報告書の作成につきましては、これ

を委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議

よがいませんか。

本日はこれにて散会いたします。

午後七時三十一分散会

二月七日本委員会に左の案件を付託された。

一、台湾残置財産補償に関する請願(第一五五号)(第一九一号)(第二二四号)(第二四七号)

一、大和基地跡地の市民のための公共的利用に関する請願(第一七九号)

一、企業組合に対する課税の適正化に関する請願

顧(第一八二号)(第一九八号)(第一九九号)

(第二三〇号)(第二四三号)

一、国民金融公庫の定員増加等に関する請願

(第一八四号)

一、青色申告個人企業の税制に関する請願(第一八九号)

一、自動車損害賠償責任保険に関する請願(第一一〇号)(第二二一号)(第二二二号)(第一二三号)(第一二四号)(第一二五号)(第一二六

号)(第一二七号)(第一一八号)(第一二九号)

(第一二一〇号)(第二二二号)(第二三二号)(第一二三号)

一、ファックド・ラッゲ敷物の物品税廃止に関する請願(第一九〇号)

一、自動車損害賠償責任保険に関する請願(第一一七九号)

大和基地跡地の市民のための公共的利用に関する請願

請願者 東京都東大和市桜が丘二ノ二一五
中西庄三郎外千百六十七名

号)(第一二七号)(第一一八号)(第一二九号)

(第一二一〇号)(第二二二号)(第二三二号)(第一二三号)

一、農業後継者に対する相続税の特例設置に関する請願(第二二七号)(第二三一号)

（第十二三号）

台湾残置財産補償に関する請願(三通)

請願者 静岡市田町一ノ一〇五ノ三 大場

美恵外二名

紹介議員 神田 博君

この請願の趣旨は、第一四三号と同じである。

第一九一号 昭和五十年一月二十七日受理

台湾残置財産補償に関する請願

請願者 東京都武藏野市吉祥寺南町三ノ四

六ノ二〇 楠瀬貞雄

紹介議員 加藤 武徳君

この請願の趣旨は、第一四三号と同じである。

第一九二号 昭和五十年一月二十七日受理

台湾残置財産補償に関する請願

請願者 大阪府吹田市津雲台五ノ一七D六

〇ノ四 吉井資直

紹介議員 中山 太郎君

この請願の趣旨は、第一四三号と同じである。

第一九三号 昭和五十年一月二十八日受理

台湾残置財産補償に関する請願

請願者 兵庫県西宮市上甲子園二ノ一

一ノ四 岩佐直則

紹介議員 木内 四郎君

この請願の趣旨は、第一四三号と同じである。

第一九四号 昭和五十年一月二十九日受理

台湾残置財産補償に関する請願

請願者 兵庫県西宮市上甲子園二ノ一

一ノ四 吉井資直

紹介議員 木内 四郎君

この請願の趣旨は、第一四三号と同じである。

第一九五号 昭和五十年一月三十日受理

大和基地跡地の市民のための公共的利用に関する請願

請願者 東京都東大和市桜が丘二ノ二一五
中西庄三郎外千百六十七名

号)(第一二七号)(第一一八号)(第一二九号)

(第一二一〇号)(第二二二号)(第二三二号)(第一二三号)

一、農業後継者に対する相続税の特例設置に関する請願(第二二七号)(第二三一号)

（第十二三号）

台湾残置財産補償に関する請願(三通)

請願者 京都市中京区蛸薬師通東洞院西入

一蓮社町三〇三京都浴場組合理事

紹介議員 長谷川重夫外九名

紹介議員 林田悠紀夫君

この請願の趣旨は、第一一一号と同じである。

第一九六号 昭和五十年一月二十七日受理

企業組合に対する課税の適正化に関する請願

請願者 滋賀県大津市京町三ノ四

二〇二〇 楠瀬貞雄

紹介議員 加藤 武徳君

この請願の趣旨は、第一四三号と同じである。

第一九七号 昭和五十年一月二十七日受理

企業組合に対する課税の適正化に関する請願

請願者 滋賀県中小企業団体中央会会長 楠瀬貞雄

河本嘉久藏君

紹介議員 紹介議員 沢田彦三郎

この請願の趣旨は、第一一一号と同じである。

第一九八号 昭和五十年一月二十七日受理

企業組合に対する課税の適正化に関する請願

請願者 三重県桑名市和泉六三九東海食品

企業組合代表理事 佐藤勇外一名

紹介議員 斎藤 十朗君

この請願の趣旨は、第一一一号と同じである。

第一九九号 昭和五十年一月二十七日受理

企業組合に対する課税の適正化に関する請願

請願者 愛知県西尾市高砂町七幡大衣料品

企業組合理事長 尾崎謙太郎

紹介議員 八木 一郎君

この請願の趣旨は、第一一一号と同じである。

紹介議員 山中 郁子君
この請願の趣旨は、第一一一号と同じである。

第一八二号 昭和五十年一月二十五日受理

企業組合に対する課税の適正化に関する請願(十
通)

請願者 京都市中京区蛸薬師通東洞院西入

一蓮社町三〇三京都浴場組合理事

紹介議員 長谷川重夫外九名

紹介議員 林田悠紀夫君

この請願の趣旨は、第一一一号と同じである。

第一八三号 昭和五十年一月二十七日受理

企業組合に対する課税の適正化に関する請願

請願者 滋賀県大津市京町三ノ四

二〇二〇 楠瀬貞雄

紹介議員 加藤 武徳君

この請願の趣旨は、第一一一号と同じである。

第一八四号 昭和五十年一月二十七日受理

国民金融公庫の使命、業務が円滑に遂行されるよ
う、次の事項の実現を図られたい。

一、中小零細企業に対する緊急融資として、長期・低利かつ十分な資金の措置を公庫に対してもうること。
二、公庫の定員を六百八十五名増員すること。
三、公庫の職場においては、増加する業務量に反し、昭和四十三年以降、人員増加がなされていないため、物価に加えて、底なしの不況で営業の危機に立たされ、倒産・操短・企業閉鎖などが増加している。

一、公庫の融資先である中小零細企業者は、狂乱物価に加えて、底なしの不況で営業の危機に立たされ、倒産・操短・企業閉鎖などが増加している。

二、公庫の職場においては、増加する業務量に反し、昭和四十三年以降、人員増加がなされていないため、物価に加えて、底なしの不況で営業の危機に立たされ、倒産・操短・企業閉鎖などが増加している。

一、公庫の融資先である中小零細企業者は、狂乱物価に加えて、底なしの不況で営業の危機に立たされ、倒産・操短・企業閉鎖などが増加している。

一、公庫の職場においては、増加する業務量に反し、昭和四十三年以降、人員増加がなされていないため、物価に加えて、底なしの不況で営業の危機に立たされ、倒産・操短・企業閉鎖などが増加している。

紹介議員 高橋雄之助君
この請願の趣旨は、第一一一号と同じである。

第一八四号 昭和五十年一月二十七日受理

国民金融公庫の定員増加等に関する請願

請願者 愛知県豊橋市西高師町字沢向一二
五 奈良九四雄外三百十九名

紹介議員 渡辺 武君

この請願の趣旨は、第一一一号と同じである。

第一八五号 昭和五十年一月二十四日受理

農業後継者に対する相続税の特例設置に関する請願

請願者 東京都西多摩郡戸塚村戸塚二丁目一
一 請願者 東京都西多摩郡戸塚村戸塚二丁目一
一

紹介議員 伊藤 勝也

この請願の趣旨は、第一一一号と同じである。

第一八六号 昭和五十年一月二十五日受理

農業後継者に対する相続税の特例設置に関する請願

請願者 東京都西多摩郡戸塚村戸塚二丁目一
一

紹介議員 伊藤 勝也

この請願の趣旨は、第一一一号と同じである。

第一八七号 昭和五十年一月二十六日受理

農業後継者に対する相続税の特例設置に関する請願

請願者 東京都西多摩郡戸塚村戸塚二丁目一
一

紹介議員 伊藤 勝也

この請願の趣旨は、第一一一号と同じである。

第一八八号 昭和五十年一月二十七日受理

農業後継者に対する相続税の特例設置に関する請願

請願者 東京都西多摩郡戸塚村戸塚二丁目一
一

紹介議員 伊藤 勝也

この請願の趣旨は、第一一一号と同じである。

第一八九号 昭和五十年一月二十八日受理

農業後継者に対する相続税の特例設置に関する請願

請願者 東京都西多摩郡戸塚村戸塚二丁目一
一

紹介議員 伊藤 勝也

この請願の趣旨は、第一一一号と同じである。

みたいのは税制である。

第一九〇号 昭和五十年一月二十七日受理
フックド・ラッグ敷物の物品税廃止に関する請願

請願者 岡山県津山市問屋町二五創美輸出

紹介議員 加藤 武徳君

フックド・ラッグ敷物は、農山漁村の遊休労務によつて生産される手工艺品で、最近一般家庭では生活の必需品となり、家庭生活に豊かな潤いをもたらすもので、しゃし高級品ではない。然るに、他の敷物と同一視され、物品税の課税対象になつていることは非常に不合理である。徵税額も年額一億円に満たない。(資料添付)

第二一〇号 昭和五十年一月二十八日受理
自動車損害賠償責任保険に関する請願

請願者 岩手県盛岡市大沢川原一ノ一ノ二

紹介議員 岩動 道行君

自動車損害賠償責任保険の保険料の算定に当たつては、車種別保険料の調整を実施し、保険損害の五十パーセントをすべての自賠責保険対象車が平等に負担するようになつた。また、自家保険組合制度をハイヤー・タクシー業界にも速やかに認められた。

第二一一号 昭和五十年一月二十八日受理
自動車損害賠償責任保険に関する請願

請願者 石川県小松市土居原町一五四小松

紹介議員 村一郎
石本 茂君

この請願の趣旨は、第二一〇号と同じである。

第二一二号 昭和五十年一月二十八日受理
自動車損害賠償責任保険に関する請願

請願者 青森県十和田市稻生町一八ノ三四

紹介議員 三有限会社増田タクシー代表取締役
宮城県名取市手倉字町裏六一ノ
役 樋田孝
紹介議員 遠藤 要君

この請願の趣旨は、第二一〇号と同じである。

第二二三号 昭和五十年一月二十八日受理
自動車損害賠償責任保険に関する請願

請願者 ノ四大田タクシー有限会社社長
島根県大田市大田町大田ノ四五
天崎正一

紹介議員 大谷藤之助君

この請願の趣旨は、第二一〇号と同じである。

第二二四号 昭和五十年一月二十八日受理
自動車損害賠償責任保険に関する請願

請願者 滋賀県大津市打出浜一ノ三滋賀県
旅客自動車協会内 森喜造

紹介議員 河本嘉久蔵君

この請願の趣旨は、第二一〇号と同じである。

第二二五号 昭和五十年一月二十八日受理
自動車損害賠償責任保険に関する請願

請願者 石川県金沢市尾山町九ノ一三石川
県旅客自動車協会内 増田鉄一

紹介議員 嶋崎 均君

この請願の趣旨は、第二一〇号と同じである。

第二二六号 昭和五十年一月二十八日受理
自動車損害賠償責任保険に関する請願

請願者 和歌山県御坊市蘭一五八南海交通
株式会社内 小池恭平

紹介議員 玉置 和郎君

この請願の趣旨は、第二一〇号と同じである。

紹介議員 和田学
岩手県盛岡タクシー株式会社代表取締役
寺下 岩藏君

この請願の趣旨は、第二一〇号と同じである。

第二二九号 昭和五十年一月二十八日受理
自動車損害賠償責任保険に関する請願

請願者 長崎市出島町一ニノ二〇長崎県乗用自動車協会長崎支部内 森平市

紹介議員 中村 穎二君

この請願の趣旨は、第二一〇号と同じである。

第三一九号 昭和五十年一月二十八日受理
自動車損害賠償責任保険に関する請願

請願者 長崎県佐世保市常盤町四ノ一八セ
ブンタクシー株式会社代表取締役

紹介議員 初村龍一郎君

この請願の趣旨は、第二一〇号と同じである。

第三二〇号 昭和五十年一月二十八日受理
自動車損害賠償責任保険に関する請願

請願者 愛媛県宇和島市錦町三ノ二二宇和島自動車株式会社社長 村重義三郎

紹介議員 増原 恵吉君

この請願の趣旨は、第二一〇号と同じである。

第三二一号 昭和五十年一月二十八日受理
自動車損害賠償責任保険に関する請願(二通)

請願者 滋賀県甲賀郡水口町松栄四ノ二七
森喜造外一名

紹介議員 望月 邦夫君

この請願の趣旨は、第二一〇号と同じである。

請願者 大阪府豊中市庄内池島町三ノ一三ノ
一六 松田 重外千五百九十八名

紹介議員 中山 太郎君 白木義一郎君

この請願の趣旨は、第二一〇号と同じである。

第三二三号 昭和五十年一月三十日受理
農業後継者に対する相続税の特例設置に関する請願

請願者 大阪府豊中市庄内東町五ノ一〇ノ
二四 辻治外四百八名

紹介議員 中山 太郎君

この請願の趣旨は、第二六号と同じである。

第三二四号 昭和五十年一月三十日受理
農業後継者に対する相続税の特例設置に関する請願

請願者 大阪府豊中市庄内東町五ノ一〇ノ
二四 辻治外四百八名

紹介議員 中山 太郎君

この請願の趣旨は、第二六号と同じである。

第三二五号 昭和五十年二月十三日受理
(予備審査のための付託は二月七日)

請願者 一、昭和四十九年度の稻作転換奨励補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案(衆)

昭和四十九年度の稻作転換奨励補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案

昭和四十九年度の稻作転換奨励補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律

(所得税の特例)

第一条 個人が、政府から昭和四十九年度の稻作転換奨励補助金又は稻作転換協力特別交付金(以下「稻作転換奨励補助金等」という。)の交付を受けた場合には、当該個人の昭和四十九年分の所得税については、その交付を受けた金額は、所得税法(昭和四十年法律第三十三号)第三十四条第一項に規定する一時所得に係る収入金額とみなし、かつ、その交付の基因となつた農地に係る損失又は費用として大蔵省令で定めるものの額は、その交付を受けた金額を超える部分の金額を除き、当該一時所得に係る同条第二項の支出した金額とみなす。

(法人税の特例)

第二条 農地法(昭和二十七年法律第二百二十九号)第二条第七項に規定する農業生産法人で、政府から昭和四十九年度の稻作転換奨励補助金等の交付を受けたものが、その交付を受けた日の属する事業年度においてその受けた金額をもつて固定資産の取得又は改良をした場合において、その固定資産につき、その取得又は改良に充てた金額の範囲内でその帳簿価額を損金経理により減額し、又は当該金額以下の金額を政令で定める方法により経理したときにおける法人税法(昭和四十年法律第三十四号)の規定の適用については、政令で定めるところにより、その減額し又は経理した金額に相当する金額は、当該事業年度の所得の金額の計算上、損金の額に算入する。

2 前項の規定は、同項の農業生産法人が、同項の稻作転換奨励補助金等の交付を受けた日の属する事業年度の翌事業年度開始の日からその交付を受けた日以後二年を経過する日までの期間内に、その受けた金額をもつて固定資産の取得又は改良をした場合について準用する。この場合において必要な事項は、政令で定める。

附 則
この法律は、公布の日から施行する。

本案施行に要する経費
本案施行による減収見込は、約三億円である。

昭和五十年二月二十日印刷

昭和五十年二月二十一日発行

參議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局

H